

「つなぐ」力の発揮 サステナビリティへの取組み

気候変動への取組み

群馬銀行は、「群馬銀行グループ SDGs 宣言」の重点課題の1つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD※提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などに関する情報開示を積極的に行っています。



※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

1 群馬銀行について

ガバナンス

ガバナンス体制

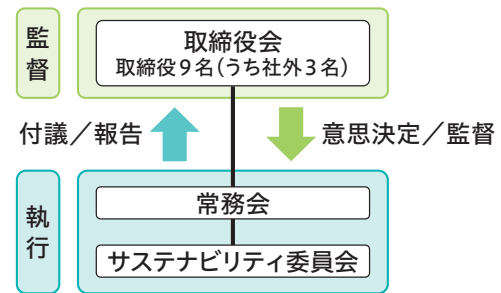
当行では、気候変動への対応を含む SDGs や ESG 等のサステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、ガバナンス体制を構築しています。

2022年4月には、サステナビリティへの取組みをさらに強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性向上を図るため、頭取を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、原則として年4回開催し、サステナビリティに関する取組方針の策定や計画の進捗状況報告等を主な協議・検討事項としています。

サステナビリティ委員会での協議・検討事項は、委員会開催の都度、頭取の諮問機関であり業務上の重要な事項に関し協議を行う常務会に付議／報告することとしています。

また、取締役会には原則として年4回報告を行うことで、取締役会が監督を行う態勢としています。なお、サステナビリティに関する重要事項については、取締役会に付議し、取締役会が意思決定を行っています。



業績連動型株式報酬

2019年6月に導入した社内取締役に対する業績連動型株式報酬（以下、パフォーマンス・シェア）の評価指標のうち、非財務指標について、「当行の温室効果ガス排出量の削減率」や「再生可能エネルギー事業向け融資の実行額」等、気候変動への対応を含む SDGs 達成への貢献を測る指標を採用しています。

※パフォーマンス・シェアについては P51 をご参照ください。

2 パーパスを実現するための戦略

戦略

気候変動関連のリスク・機会の特定

気候変動に伴うリスク（物理的リスク・移行リスク）と機会については、短期（3年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で、定性的な分析を行っています。

種類	概要（時間軸）
物理的リスク	・ 水害等に伴う不動産担保（建物）の毀損（短期～長期）
	・ お客さまの事業施設の被災に伴う事業停滞による信用リスクの増加（短期～長期）
	・ 当行事業施設の毀損等による事業コストの増加（短期～長期）
移行リスク	・ 気候変動に関する規制や税制等の強化が、お客さまの業績にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクの増加（中期～長期）
	・ 低炭素・脱炭素製品への移行コストの増加や消費者の製品嗜好の変化等への対応の遅れなどお客さまの業績にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクの増加（短期～長期）
	・ 当行が十分な情報開示を行っていないと判断された場合の当行のレピュテーションの低下（短期～長期）
機会	・ 脱炭素社会への移行を支援する新たな金融商品やサービスの提供（短期～長期）
	・ 当行営業拠点の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下（短期～長期）
	・ 気候変動に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加（短期～長期）

3 パーパスの実現を支える経営基盤

シナリオ分析

物理的リスクおよび移行リスクについて、複数の温度帯シナリオを用いて、各シナリオ下における当行の与信費用の増加額を推計しました。以下のとおり、いずれの分析においても、当行財務への影響は限定的であると評価ができる結果となりました。

【使用したシナリオ】

シナリオ	想定される主な動き	リスクへの影響
「4°Cシナリオ」 IPCC/RCP8.5 (4°Cシナリオ)	規制の導入が鈍く、地球温暖化がさらに進むシナリオ	物理的リスクの増加が見込まれる
「2°C以下シナリオ」 IEA/NZE2050 (1.5°Cシナリオ) IPCC/RCP2.6 (2°Cシナリオ)	気温の上昇を抑制するために、必要な規制や技術革新が導入されるシナリオ	移行リスクの増加が見込まれる

物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、国内で発生確率の高い水害による影響を分析しました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の 8.5 シナリオ（4°Cシナリオ）を前提に、ハザードマップを利用して推計した「当行が保有する担保不動産の価値毀損額」および「浸水に起因するお客さまの事業停滞日数」から、2050年までの当行の与信費用の増加額を試算しました。

分析の結果、2050年までの与信費用の増加額は最大で63億円となりました。

シナリオ	「4°Cシナリオ」
分析対象	国内に本店を置く融資先中小企業
分析内容	ハザードマップを利用して推計した当行担保不動産（建物・マンション）毀損額・お客さまの業績悪化による売上減少額から、与信費用への影響を推計
対象期間	2050年まで
分析結果	2050年までの与信費用増加額：最大で63億円

移行リスク

TCFD 提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされるセクターのうち、気候変動への影響度と当行のエクスポージャーという観点から、地域の基幹産業でもある「自動車セクター」を分析対象として選定しました。

分析にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）の「World Energy Outlook 2021」における NZE シナリオ（1.5°Cシナリオ）などを参考に、2050年における電気自動車の販売比率を100%とし、炭素税導入や設備投資・研究開発費等のコスト増加のほか、電気自動車への移行に伴う構成部品の変化等も考慮しました。加えて、電気自動車販売比率の増加が自動車部品サプライヤーに与える事業インパクトを想定し、各社の取扱製品構成比率等によりグループ分けを行った上でサプライヤーの業績推移予測を行い、2050年までの当行の与信費用の増加額を試算しました。

分析の結果、2050年までの与信費用の増加額は累計で48億円となりました。

シナリオ	「2°C以下シナリオ」
分析対象	「自動車・同付属部品」製造業
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> セクターに対して想定される事業インパクトを定性的に評価 【主な事業インパクト】 炭素税の導入、GHG 排出規制の強化（コストの増加） 電気自動車への転換（設備投資の増加、構成部品の変化によるサプライヤーへの影響等） 定性分析結果を踏まえ、シナリオに基づき炭素税導入などのコスト増加などを反映した将来の業績変化を予想し、与信費用への影響を推計 ※想定した主な要因 ・2035年：内燃機関自動車（ガソリン車）の新車販売停止 ・2050年：電気自動車等の次世代自動車の販売比率100%など
対象期間	2050年まで
分析結果	2050年までの与信費用増加額：累計で48億円

炭素関連資産の状況

当行の与信残高に占める炭素関連資産の割合は、約0.9%となっております。

（エネルギーおよびユーティリティセクター向けエクスポージャー。2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）

【参考】2021年10月のTCFD提言の改訂に基づく炭素関連資産※の割合：約23.5%

※2021年10月のTCFD提言の改訂により、炭素関連資産は「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食糧・林業製品」に再定義されています。当行では、日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計しました。

リスク管理

当行は気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しています。シナリオ分析等により把握した各種リスクについて、「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」などリスクカテゴリーごとに影響を把握し、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備してまいります。

シナリオ分析の結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとの対話（エンゲージメント）を強化してまいります。お客さまごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の創出や管理の強化につなげてまいります。

また、サステナビリティを考慮した環境・社会課題解決に資する取組みとして、2021年6月に「環境・社会に配慮した投融資方針」※を制定しました。新設の石炭火力発電所を資金使途とする投融資は原則として行わないなど、気候変動リスクへの影響が大きいセクター向け与信の取組姿勢を明文化しています。

※「環境・社会に配慮した投融資方針」については当行ホームページに掲載していますので、ご参照ください。こちらよりご覧いただけます。

(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kankyo.html>)



指標と目標

サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会課題等への取組みをさらに進めていくため、2030年度までの中長期的なファイナンス目標を設定しています。

サステナブルファイナンスに積極的に取り組むことで、地域の ESG 課題の掘り起しや解決につなげてまいります。

サステナブルファイナンス累計実行額目標※

2024年度 **5,000億円** (うち環境分野 3,000億円)

2030年度 **1兆5,000億円** (うち環境分野 1兆円)

※2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）や、社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

また、地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額500億円の投融資枠（ファンド）「GBグリーンファンド」を2021年10月に設定しています。本ファンドを通じて、再生可能エネルギー開発を支援し、温室効果ガスの削減に貢献するとともに、分散電源の普及等によるエネルギーの地産地消や地域活性化にも取り組んでまいります。

GBグリーンファンド累計実行額

2021年度 **183億円**
(2021年10月～2022年3月)

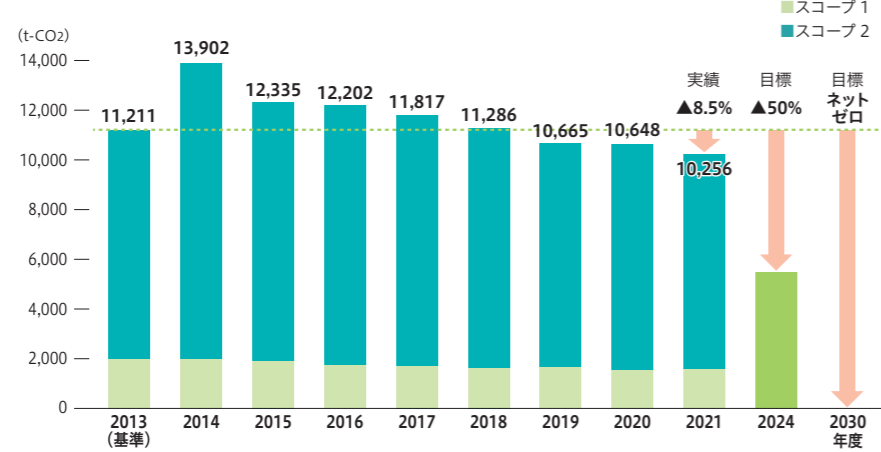
温室効果ガス排出量削減目標と実績



地域の環境課題解決に積極的に取り組むことで、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、2022年1月、当行における温室効果ガス排出量削減目標を見直し、「2030年度ネットゼロ」を目標として設定しています。2021年度の温室効果ガス排出量は、10,256t-CO₂であり、2013年度比8.5%の削減となりました。

なお、2022年4月より本店ビルの電力は再生可能エネルギー由来の電力に切り替えており、現在、本店ビルの電力使用に伴う温室効果ガス排出量は実質ゼロとなっております。今後、再生可能エネルギー由来の電力を使用した店舗や現在一部の店舗に導入済みの太陽光発電を設置した店舗を増やすとともに、電気自動車の導入や省エネルギー設備への更新等を行い、脱炭素に向けた取り組みを一層強化してまいります。

【温室効果ガス排出量】



※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。
※過年度の排出量については、精緻化のため、基準年の排出係数を用いた算定値から各年の法定報告で用いる排出係数を用いた算定値に更新しています。

(単位：t-CO₂)

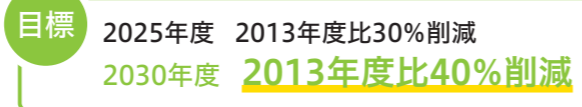
	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1	2,019	1,679	1,527	1,609
スコープ2	9,192	8,986	9,121	8,647
合計	11,211	10,665	10,648	10,256

スコープ1：当行自らによる直接排出（重油、都市ガス、ガソリン等）
スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出（電気、冷水、蒸気等）
※省エネ法の定期報告書に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて算出。

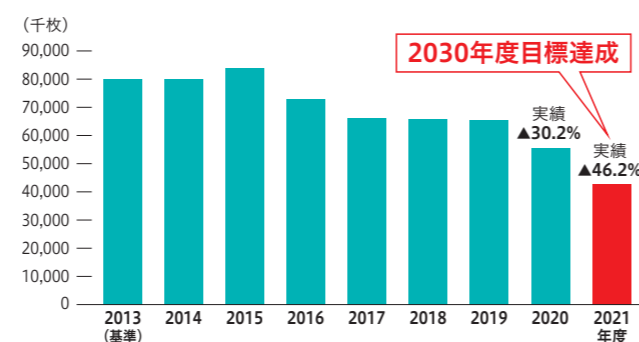
紙（コピー用紙）の使用量削減目標と実績

2020年7月、紙（コピー用紙）使用量削減の目標を設定し、削減に取り組んでいます。2021年度は、2013年度比46.2%削減となり、2030年度目標を大幅に前倒して達成しました。

また、温室効果ガス排出量算出においては、スコープ3の算出に向けた検討を進めております。中でも、紙購入にかかる排出量を削減することは、当行のデジタル戦略における業務プロセス改革の推進等とも関連する重要な施策と考えています。引き続き、紙の使用量の削減を推進することで、紙購入による温室効果ガス排出量の削減に努めるだけでなく、スコープ3の計測も充実させてまいります。



【紙（コピー用紙）使用量】（A4コピー用紙に換算した枚数）



【参考】2021年度の紙（コピー用紙）購入における温室効果ガス排出量：263t-CO₂

特集 「自動車セクター」への取り組み

自動車産業を取り巻く環境の急速な変化

自動車産業を取り巻く環境は、電動化の急速な進展など大きく変化しており、地域のサプライヤーも取扱製品の電動化対応や、製造過程における温室効果ガス排出量削減、更には部品点数減少に伴う新分野への進出、業態転換などさまざまな対応に迫られつつあります。

取引先のサポート態勢を拡充し中長期的な伴走支援

当行では、自動車関連産業の持続可能性の向上に向けて自動車メーカーOBを招聘するなどサポート態勢の拡充に努めてきました。2021年度からは県内サプライヤーのデータベースを構築するとともに、SUBARU

系サプライヤーを中心に、各社の保有技術・設備や特性などの個別ヒアリングを進めております。今後、対象先を拡大するとともに、ヒアリング結果等に基づき、電動化への対応や生産性向上に向けたサポートなど、各サプライヤーに応じた中長期的な伴走支援に、外部機関とも連携して取り組んでいきます。



サポート態勢充実に
向け営業店へのヒアリング
を実施
(2021年11月)

サステナブルファイナンスへの取り組み

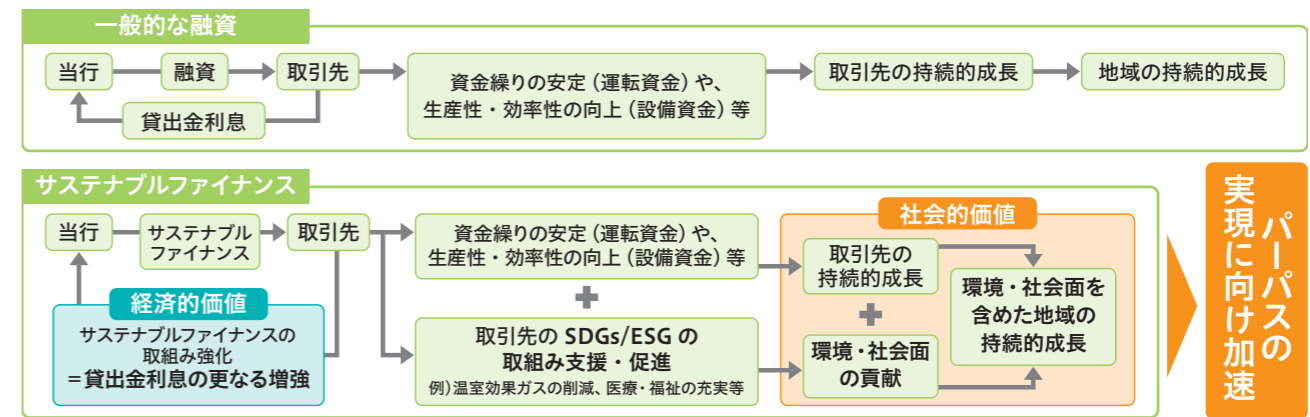
気候変動や人口減少等の社会課題への対応が急務となる中で、社会課題の解決に資する資金やアドバイスを提供する金融（サステナブルファイナンス）の重要性が高まっています。当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLL、事業承継を切り口としたストラ

クチャー付コベナンツ融資、SDGs 私募債、再生可能エネルギー事業向け融資、震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資等を取扱い、お客さまのフェーズに合わせて適切なアクションを起こし、サステナブルファイナンスや各種ビジネスマッチング等につなげています。

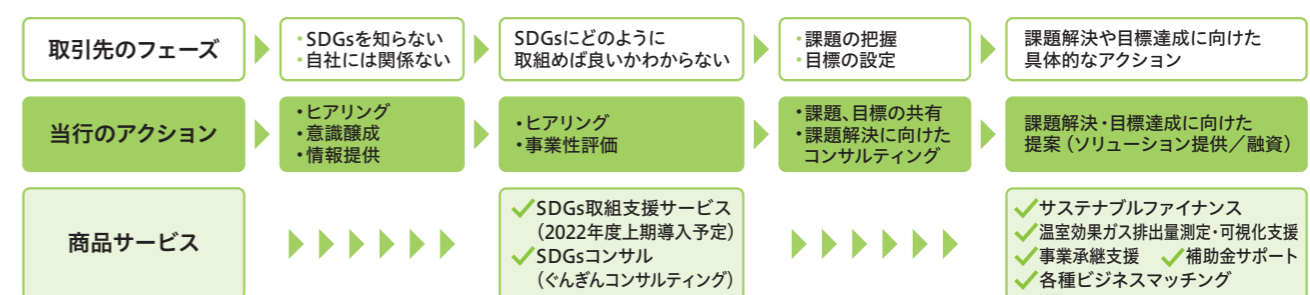
サステナブルファイナンスに取り組む意義

サステナブルファイナンスは、環境・社会面に大きく貢献でき、地域の持続的成長（社会的価値の向上）につなげることができます。また当行にとっても、同ファイナンスの取組みを強化することで、貸出金利の増強（経済的

価値の向上）につなげることができます。社会的価値および経済的価値が向上することで、「パーパス」実現に向けて加速することができると考えています。



体系図



群馬銀行グループによるお客さまのSDGs 取組みに対する支援

SDGsの理解・必要性啓発	SDGs 取組支援サービス (2022年度上期導入予定)				
	<ul style="list-style-type: none"> ●ヒアリングシートに基づき、現状の取組み状況を確認 ●フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題等を把握 ●取引先の事業に応じた「SDGs 宣言書」の策定を支援 ●取組姿勢の表明により「社会的信頼」と「従業員満足の向上」に貢献 				
優先課題の決定	環境	人権・労働	公正な事業慣行 組織体制	製品 サービス	社会貢献 地域貢献
課題解決に「つなぐ」ソリューション提案	項目	主な内容		グループ会社	
	SDGs 関連コンサルティング	SDGs に関する KPI の設定、研修等		ぐんぎんコンサルティング	
	脱炭素関連				
	温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス			
	カーボン・オフセット	J-クレジットの販売			
	再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援			
	その他社会課題解決に資する支援				
	事業承継	事業承継計画策定支援 資本金の供給、ハンズオン支援		ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ	
	ハイレベル人材の採用	人材紹介業務			
	BCP コンサルティング	BCP 策定支援、BCP 訓練の実施支援			
人事労務・人材育成研修	人事労務規定の策定、人材育成研修		ぐんぎんコンサルティング		
需要予測サービス	気象や販売データ等を用いた需要予測				
ソリューション提案に基づいたファイナンス・補助金等	サステナブルファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン、ぐんぎん SLL 事業承継を切り口としたストラクチャー付コベナンツ融資、SDGs 私募債 再生可能エネルギー事業向け融資 震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資、等			
	補助金サポート	工事・事業場における先導的な脱炭素取組支援事業 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 太陽光発電設備等の価格低減促進事業			
	利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金			

特集 群馬銀行グループ グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク

当行は SDGs 達成への取組みとして、2019年11月に再生可能エネルギー、エネルギー効率およびクリーンな輸送等のグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンドフレームワークを策定し、全国の地方銀行に先駆けてグリーンボンドを発行しました。さらに2021年5月には社会課題に寄与するソーシャルプロジェクトを資金使途に追加した「群馬銀行グループ グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク」を策定しました。上記フレームワークに基づき、2021年10月、地方銀行初のサステナビリティボンド（発行額100億円）を発行しました。

グリーンプロジェクト

再生可能エネルギー
エネルギー効率
クリーンな輸送
グリーンビルディング

ソーシャルプロジェクト

雇用の維持・創出
災害からの復興・復旧支援
地域経済の再生・持続支援
医療、福祉サービス

	グリーンボンド		サステナビリティボンド (グリーンプロジェクト)	
	充当額 (百万円)	CO2削減量 (t-CO2/年)	充当額 (百万円)	CO2削減量 (t-CO2/年)
充当済金額/削減量合計	9,950	12,494	2,759	23,368
再生可能エネルギー	9,884	12,428	2,673	23,324
太陽光発電事業	9,435	4,376	2,388	899
水力発電事業	449	8,052	—	—
バイオマス発電	—	—	285	22,425
エネルギー効率	25	53	27	37
クリーンな輸送	40	12	58	6
世帯あたり換算 (※1)	6,645 世帯		12,429 世帯	

(※1) 世帯当たりの年間電気消費量に基づく CO2 排出量で換算。
(環境省「令和2年度家庭部門のCO2排出実態統計調査結果の概要(確報値)」をもとに算出)
(※2) 第三者機関評価前

地域のサステナビリティへの取組み

地域活性化包括連携協定

地方創生を目指して群馬県内の自治体と連携

当行では、コンサルティング営業部内に地域創生室を設置し、主に群馬県内の各自治体との連携を図り、地方創生に取り組んでいます。

2021年9月には、みなかみ町、株式会社オープンハウス、東京大学と産学官金4機関による「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」を締結しました。本連携協定に基づき、協定参画機関が相互に連携しながら、中山間地域における地域社会の発展と地域経済の活性化および町民サービスの向上などに取り組んでいます。

地域活性化を通じてパーパス実現を目指す

全国の各温泉街で抱える共通の課題を産学官金の各機関それぞれの垣根を越え強みを活かすことで革新的な街づくりや観光産業創出につながると考えています。今後は、今回の事例等を他の県内観光地へ横展開を図っていくことで、地域の活性化を目指していきます。



「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」締結式 (2021年9月)

ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定

群馬県の未来につながる産業を創出・育成

2021年3月に「ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定」を締結しました。本協定は群馬県内の大学・企業等が有する技術シーズや地域企業が有する研究開発力等を素地とした次世代新産業の創出・育成を目指しています。

本協定を通じて、産学官金が各機関の強みを活かしながら有機的に連携することにより、新たな産業創出・育成を図り、地域の活性化に取り組んでいます。

テックプランナー」を2021年度から実施しており、エ

ントリーチームに対する伴走支援を通じて、技術シーズの社会実装をサポートしています。

こうした取組みを継続的に実施することにより、新たな産業が生まれる土壌創りや継続的に創業が行われる地域づくりを目指してまいります。



「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」記者発表 (2021年3月)

科学技術の発掘・社会実装を図る「ぐんまテックプランナー」を実施

大学や高専、企業等で生まれる科学技術を発掘し、社会実装を促すための支援プログラムである「ぐんま

その他の支援活動

群馬銀行環境財団の活動

自然と人間が共生できる環境を確保し、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された公益財団法人群馬銀行環境財団では、環境保全および環境の調査・研究に対する啓発・助成活動に取り組んでいます。

助成活動として、群馬県内の小・中学校や高等学校の中から環境改善や保全に関する実践的で優れた活動を行った学校を「群馬銀行環境財団教育賞」として、また自然環境の保全活動や調査研究に優れた業績をあげた団体を「群馬銀行環境財団賞」として毎年表彰しています。また啓発活動として、小学生対象の「エコ・キッズキャンプ in 赤城山」、中学生対象の「環境探検隊」を実施しています。(2020～2021年は新型コロナウイルスの影響で未実施)

尾瀬保護財団への寄付

自然環境保護ファンド「尾瀬紀行」を取扱っています。「尾瀬紀行」は当行と委託会社が受領する信託報酬の一部を尾瀬の環境保全活動を行う尾瀬保護財団に寄付するファンドです。また、株主優待「寄付コース」による同財団への寄付も取扱っています。

《2021年度実績》

- 「尾瀬紀行」による寄付……………821,364円
(群馬銀行・ぐんぎん証券合計) (累計: 16,494,664円)
- 株主優待「寄付コース」による寄付……………289,500円
(累計: 684,500円)

「ぐんぎんの森」整備活動

2011年から環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された森林を「ぐんぎんの森」と命名し、その整備・保全活動に取り組んでいます。